

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 市川 寛

TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	186,655	△0.4	1,484	△41.2	277	△80.9	△1,428	—
2021年3月期	187,361	△5.8	2,527	△74.9	1,449	△83.9	69	△98.6

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,598百万円 (—) 2021年3月期 161百万円 (△96.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△3,760.14	—	△1.5	0.1	0.8
2021年3月期	183.18	—	0.1	0.3	1.3

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	432,591	100,203	21.9	249,563.65
2021年3月期	412,251	101,812	23.4	254,129.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 94,834百万円 2021年3月期 96,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,792	△34,297	18,989	32,136
2021年3月期	15,988	△31,595	9,548	27,651

### 2. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,600	7.5	6,100	310.8	5,400	—	2,800	—	7,368.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	380,000株	2021年3月期	380,000株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	380,000株	2021年3月期	380,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	151,335	0.7	△401	—	△1,239	—	△2,651	—
2021年3月期	150,218	△6.7	1,068	△87.4	61	△99.1	6	△99.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△6,978.13	—
2021年3月期	16.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	397,005	—	71,624	—	18.0	—	188,484.23	
2021年3月期	375,329	—	74,360	—	19.8	—	195,684.37	

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,200	8.5	4,700	—	3,800	—	1,800	—	4,736.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当期の営業成績等に関する定性的情報 .....	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進捗や活動制限の緩和等により、一時持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による感染再拡大やウクライナ情勢による原油価格の高騰や原材料価格の上昇等、先行き不透明な状況です。また、当社グループを取り巻く事業環境としては、2021年8月に発生した大雨による山陽線や中央線の約3週間に亘る不通を始め、2022年1月以降では北日本地区を中心とした大雪により列車運休が発生するなど自然災害が相次いで発生し、大幅な減収を余儀なくされました。

こうした状況の中、当社グループにおいては「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では利益拡大等の取組みを進めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比0.4%減の1,866億円、営業利益は前年同期比41.2%減の14億円、経常利益は前年同期比80.9%減の2億円、親会社株主に帰属する当期純損失は14億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益0億円）となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の存立基盤である」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

しかしながら、2021年12月28日に発生した山陽線瀬野駅～八本松駅間における貨物列車の脱線事故により、同線を運行する列車に運休や大幅な遅延等が発生いたしました。原因は調査中ですが、お客様をはじめ、関係する方々に多大なご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。また、2022年4月28日には国土交通省から保安監査の結果として改善指示を受けております。今回の脱線事故を極めて重大な事故と受け止め、当社の安全の定義である「安全は人命を守ること」が最重要であること、また、鉄道事業者の責務の下に輸送を行っていることを再認識し2度と同種の事故を発生させないための対策を講じ、確実に実施してまいります。

輸送サービスにおいては、2021年3月のダイヤ改正においてブロックトレインを2往復（安治川口駅～盛岡貨物ターミナル駅間、名古屋貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間）、2021年10月5日からはブロックトレイン1往復（東京貨物ターミナル駅～東福山駅間）を新設しており、さらに2022年3月のダイヤ改正から利用運送事業者向けのブロックトレイン1往復（越谷貨物ターミナル～姫路貨物駅間）を新設しました。これにより当社グループが運行しておりますブロックトレインは合計で11往復となりました。今後も環境特性や労働生産性に優れた貨物鉄道輸送により社会問題であるトラックドライバー不足の緩和とCO<sub>2</sub>排出量削減によるカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

輸送量は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷に加え、2021年8月の大雨による中央線・山陽線の不通、北日本地区で相次いだ雪害の影響を受け、積合せ貨物、紙・パルプ、化学工業品、化学薬品を除く品目で前年を下回りました。品目別では、食料工業品が飲料等を中心に飲食店の営業制限等により減送となったほか、農産品・青果物は北海道地区の干ばつによる作柄不良に伴い、玉葱や馬鈴薯を中心に大幅な減送となり、また自動車部品は半導体不足及び東南アジアでの新型コロナウイルスまん延に伴って部品調達不足が発生したことによりそれぞれ前年度を下回りました。一方、積合せ貨物は、2021年3月及び10月からのブロックトレイン運転開始等により増送したほか、紙・パルプは前年度の大幅な減産の反動等により前年を上回りました。結果コンテナ全体では前年度比98.1%となりました。車扱は、石油はコロナ禍に伴う外出自粛の影響により前年度を若干下回ったものの、炭酸カルシウム等その他の品目で前年を上回り車扱全体では、前年度比100.1%となりました。コンテナ・車扱の合計では前年度比98.7%となりました。

総合物流企業グループへの進化に向けては、マルチテナント型物流施設として2020年2月に竣工した「東京レールゲートWEST」が順調に稼働しており、「東京レールゲートEAST」についても2022年7月竣工に向け工事を進めました。札幌貨物ターミナル駅において東北・北海道最大の物流施設となる「DPL札幌レールゲート」を着工し、2022年5月竣工に向け工事を進めております。また、総合物流企業グループ実現のため、新たなロジスティクスを企画提案する3PLのコーディネーションを担う「総合物流部」をJR貨物内に設置し、JR貨物グループのアセットを活用した総合物流の提案を開始するなど、総合物流事業を推進する体制を強化しております。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も積極的に行いました。同時に輸送量減に伴い、列車運行にかかるオペレーションコストの削減に取り組むなど経費圧縮に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比0.6%増の1,680億円、営業損失は92億円（前年同期は営業損失79億円）となりました。

## ii) 不動産事業

不動産事業では、外部購入による賃貸マンション事業で2021年4月に賃貸開始したフレシア中目黒が順調に稼働しているほか、2022年2月には単身者向けのフレシア経堂を賃貸開始するなど、賃料収入の維持・拡大に取り組みました。また、社宅をリノベーションし、2021年3月に賃貸開始したフレシア駒込についても順調に稼働しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は子会社で工事受託収入が減少したこと等により、前年同期比1.0%減の205億円、営業利益は前年度用地交換に伴って発生した不動産取得税の反動減等により、前年同期比1.8%増の102億円となりました。

## iii) その他

その他では、当連結会計年度から収益認識基準を適用したことにより営業収益は前年同期比60.7%減の39億円となりました。営業利益は中古フォークリフト売却収入の増などにより、前年同期比326.3%増の3億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、制度改正による退職金支払いの減や法人税等の還付などにより、前年同期の流入額に比べ38億円増となり197億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、東京レールゲートEAST建設工事費支払等による増により、前年同期の流出額に比べ27億円増の342億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債発行による資金調達等により、前年同期の流入額に比べ94億円増の189億円の流入となりました。

なお、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ44億円増の321億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増の1,806億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

地球温暖化による自然災害の激甚化や進歩するデジタル技術の生活への浸透、環境意識の高まりなど、従来から起きていた変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により人々の生活様式が大きく変容し、当社グループを取り巻く事業環境はより一層変化することが見込まれます。また、経済活動は、新型コロナウイルス感染がワクチン接種等感染拡大防止措置により収束に向かうことが期待されるものの、感染の再拡大の可能性もあり、また、甚大な自然災害やウクライナ情勢をはじめ地政学的リスクの発生、原油や原材料価格の上昇などにより、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

一方で、コロナ禍により社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されるとともに、企業に対するステークホルダーの評価軸として株主価値だけではなく長期的持続可能性や社会価値を高めることを重視する動きが加速しています。さらに2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」が政府の政策目標として示されるなど、社会にとって、また企業がESG経営やSDGsに向けた取組みを進める上で、環境特性や労働生産性に優れた貨物鉄道輸送が果たすべき役割はますます大きくなっています。

このような状況の中、当社グループでは2030年に目指すべき姿を明確化した「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定し、その中で当社グループが「鉄道を基軸とした総合物流企業グループ」として「物流生産性の向上」、「安全・安心な物流サービス」、「グリーン社会の実現」、「地域の活性化」の4つの価値を社会に提供することにより持続可能な社会の形成に貢献し、また人々の生活や産業を支え、完全民営化を実現していく方針を掲げております。

鉄道ロジスティクス事業においては、安全面では2021年12月28日に発生した山陽線瀬野駅～八本松駅間における貨物列車の脱線事故への対策として、「コンテナへの積付けガイドライン」に基づく現行チェック体制の徹底をはじめ、対策として、貨物抜き取り確認の拡大や貨物運送約款の見直しなど現行のルールの見直しや新たなルール作りなどにより偏積を発生させない仕組みの構築を荷主・利用運送事業者等と連携して進めていきます。また、ハード対策として、ポータブル重量計の増備や輪重測定装置の増設、トラックスケールの導入などを実施してまいります。営業面では2024年トラックドライバーの労働時間規制強化への対応やカーボンニュートラル・SDGs取組み企業に対してソリューション提案を行うなどお客様に選択されるための商品づくりと増送に向けた営業活動の強化・充実を図ることを通じて収入の確保に努めてまいります。さらに、激甚化・多発化する災害への対応として鉄道インフラなどの強靱化とBCP対応力の強化に取り組むとともに、トラックドライバー用アプリ（T-DAP）など業務省力化に資するシステム開発も引き続き進めてまいります。

また、当社グループが持つ貨物鉄道輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを活かした、総合物

流企業グループへの進化への取組みも継続してまいります。本年度開業する東京レールゲートEAST・DPL札幌レールゲートや積替施設等の物流施設に加え、グループ内外の物流アセットや保管・荷役・物流加工等のサービスをお客様ファーストの視点でコーディネートすることで、最適なワンストップ物流ソリューションの提案を行い、収益力の向上を図ります。そのために必要な成長・戦略分野への投資も積極的に推進するとともに、「安全・安心な物流サービス」の提供に不可欠な車両や設備の修繕、老朽設備取替も着実に進めてまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部物件の取得による賃貸マンション事業を引き続き重点施策として進め、不動産事業の安定した成長軌道の確立を目指します。

安全を最優先に事業運営を行うことを大前提に、物流における諸課題の解決に向け貨物鉄道輸送の特性を十分に活かした役割を発揮し、輸送量の拡大を図るとともに、長期ビジョンで掲げる4つの価値を社会に提供する取組みをグループ一丸となって強力かつスピーディに進めてまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,006億円（前年度比　＋7.5％）
営業利益	61億円（前年度比　＋310.8％）
経常利益	54億円（前年度比　　—）
親会社株主に帰属する当期純利益	28億円（前年度比　　—）

（参考）個別業績見通し

営業収益	1,642億円（前年度比　＋8.5％）
営業利益	47億円（前年度比　　—）
経常利益	38億円（前年度比　　—）
当期純利益	18億円（前年度比　　—）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,922	32,407
受取手形及び売掛金	9,322	9,467
未収運賃	8,999	8,459
棚卸資産	5,248	5,262
未収入金	8,050	7,074
未収還付法人税等	598	27
未収消費税等	44	1,468
その他	7,118	8,462
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	67,287	72,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,256	148,129
機械装置及び運搬具（純額）	116,426	114,926
土地	36,330	37,234
建設仮勘定	5,076	20,403
その他（純額）	8,473	9,225
有形固定資産合計	315,562	329,918
無形固定資産		
無形固定資産	3,610	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	14,437	14,462
繰延税金資産	4,779	6,275
その他	6,645	6,319
貸倒引当金	△70	△66
投資その他の資産合計	25,791	26,990
固定資産合計	344,964	359,973
資産合計	412,251	432,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,701
短期借入金	1,430	960
1年内返済予定の長期借入金	12,507	10,682
未払金	22,453	24,102
未払法人税等	450	901
未払消費税等	888	662
前受金	10,715	12,538
賞与引当金	4,397	4,699
環境対策引当金	471	889
災害損失引当金	189	—
その他	11,885	10,570
流動負債合計	67,480	67,708
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	168,059	169,999
繰延税金負債	22	4
退職給付に係る負債	37,663	38,895
役員退職慰労引当金	737	791
環境対策引当金	701	32
関係会社整理損失引当金	—	84
持分法適用に伴う負債	—	336
預り保証金	30,035	28,397
その他	5,737	6,137
固定負債合計	242,958	264,679
負債合計	310,439	332,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,662	16,662
利益剰余金	55,924	54,496
株主資本合計	91,587	90,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	429
退職給付に係る調整累計額	4,433	4,245
その他の包括利益累計額合計	4,981	4,675
非支配株主持分	5,243	5,369
純資産合計	101,812	100,203
負債純資産合計	412,251	432,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	187,361	186,655
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	170,749	170,255
販売費及び一般管理費	14,085	14,915
営業費合計	184,834	185,170
営業利益	2,527	1,484
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	97	95
匿名組合投資利益	378	70
物品売却益	134	243
その他	283	305
営業外収益合計	901	719
営業外費用		
支払利息	1,449	1,269
持分法による投資損失	104	169
匿名組合投資損失	271	154
その他	153	332
営業外費用合計	1,979	1,926
経常利益	1,449	277
特別利益		
固定資産売却益	21	913
工事負担金等受入額	4,574	2,789
助成金受入額	274	—
補償金受入額	—	5,101
その他	122	287
特別利益合計	4,992	9,092
特別損失		
固定資産除却損	1,415	481
固定資産圧縮損	2,931	2,367
減損損失	581	465
環境対策費	185	2,313
補償金支払額	—	5,130
災害損失引当金繰入額	181	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	84
その他	419	318
特別損失合計	5,715	11,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	726	△1,793
法人税、住民税及び事業税	679	876
法人税等調整額	△182	△1,378
法人税等合計	497	△501
当期純利益又は当期純損失(△)	228	△1,291
非支配株主に帰属する当期純利益	158	137
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	69	△1,428

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	228	△1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	△116
退職給付に係る調整額	△358	△187
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△2
その他の包括利益合計	△67	△306
包括利益	161	△1,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34	△1,735
非支配株主に係る包括利益	195	136

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,662	55,854	91,517
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			69	69
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
合併による増加			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	70	70
当期末残高	19,000	16,662	55,924	91,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293	4,792	5,085	5,057	101,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					69
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
合併による増加					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	△358	△104	185	81
当期変動額合計	254	△358	△104	185	151
当期末残高	548	4,433	4,981	5,243	101,812

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,662	55,924	91,587
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,428	△1,428
連結子会社株式の取得による持分の増減		—		—
合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	△1,428	△1,428
当期末残高	19,000	16,662	54,496	90,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	548	4,433	4,981	5,243	101,812
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,428
連結子会社株式の取得による持分の増減				—	—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△187	△306	126	△180
当期変動額合計	△118	△187	△306	126	△1,608
当期末残高	429	4,245	4,675	5,369	100,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	726	△1,793
減価償却費	21,941	21,917
減損損失	581	465
長期前払費用償却額	358	320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,237	960
受取利息及び受取配当金	△104	△100
支払利息	1,449	1,269
持分法による投資損益(△は益)	104	169
工事負担金等受入額	△4,574	△2,789
助成金受入額	△274	—
固定資産売却損益(△は益)	△16	△910
固定資産除却損	2,133	1,984
固定資産圧縮損	2,931	2,367
営業債権の増減額(△は増加)	△965	△1,267
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	84
棚卸資産の増減額(△は増加)	△691	△13
営業債務の増減額(△は減少)	1,584	1,259
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△47	△250
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,271	△1,848
未払消費税等の増減額(△は減少)	△316	△220
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11	△1,423
その他	△148	578
小計	20,153	20,760
利息及び配当金の受取額	96	93
利息の支払額	△1,235	△1,109
法人税等の支払額	△3,055	△549
法人税等の還付額	29	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,988	19,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,079	△37,400
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	922
工事負担金等受入による収入	3,953	2,886
助成金受入による収入	274	—
固定資産の除却による支出	△2,040	△778
資産除去債務の履行による支出	△1,119	△69
その他	378	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,595	△34,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165	△470
長期借入れによる収入	21,884	12,639
長期借入金の返済による支出	△11,869	△12,524
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
社債の発行による収入	—	20,000
その他	△620	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,548	18,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,058	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	33,698	27,651
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,651	32,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、山村JR貨物きらベジステーション株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

連結子会社の一部商品の収益について、従来は、顧客から受取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,968百万円、運輸業等営業費及び売上原価は2,988百万円減少し、営業利益が19百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日公表分。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、貨物鉄道輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	166,581	18,671	2,109	187,361	—	187,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	2,063	7,933	10,440	△10,440	—
計	167,025	20,734	10,042	197,802	△10,440	187,361
セグメント利益又は損失 (△)	△7,906	10,119	77	2,290	237	2,527
セグメント資産	335,418	49,639	17,899	402,958	9,293	412,251
その他の項目						
減価償却費	19,511	2,417	12	21,941	—	21,941
減損損失	581	0	—	581	—	581
持分法適用会社への投資額	9,881	—	—	9,881	—	9,881
有形及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	18,269	4,499	16	22,785	—	22,785

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額237百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額16百万円、セグメント間取引消去220百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額9,293百万円には、セグメント間債権債務消去等△13,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,100百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	167,620	18,675	359	186,655	—	186,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	1,844	3,582	5,874	△5,874	—
計	168,068	20,519	3,942	192,530	△5,874	186,655
セグメント利益又は損失 (△)	△9,294	10,296	330	1,332	152	1,484
セグメント資産	351,653	50,959	17,250	419,864	12,727	432,591
その他の項目						
減価償却費	19,447	2,456	12	21,917	—	21,917
減損損失	465	0	—	465	—	465
持分法適用会社への投資額	10,029	—	96	10,126	—	10,126
有形及び無形固定資産の増 加額(注) 5	37,487	1,744	1	39,232	—	39,232

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額152百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△49百万円、セグメント間取引消去202百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額12,727百万円には、セグメント間債権債務消去等△16,215百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,942百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- 6 会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高はその他で8,204百万円減少し、不動産事業では105百万円減少し、鉄道ロジスティクス事業では94百万円減少しました。また、各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	39,653	鉄道ロジスティクス事業等

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	37,763	鉄道ロジスティクス事業等

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	581	0	—	581	—	581

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	465	0	—	465	—	465

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	254,129.44円	249,563.65円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	183.18円	△3,760.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	69	△1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	69	△1,428
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,376	22,698
未収運賃	13,380	12,857
未収金	6,820	6,050
未収還付法人税等	554	22
未収消費税等	—	1,468
未収収益	507	506
分譲土地建物	519	918
商品	2	2
仕掛品	20	28
貯蔵品	4,583	4,276
前払金	4,588	5,309
前払費用	668	754
その他の流動資産	252	150
流動資産合計	49,276	55,043
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	623,065	629,154
減価償却累計額	△383,048	△389,172
有形固定資産（純額）	240,017	239,981
無形固定資産	1,648	1,125
計	241,665	241,107
関連事業固定資産		
有形固定資産	91,031	93,976
減価償却累計額	△45,200	△47,687
有形固定資産（純額）	45,831	46,289
無形固定資産	0	0
計	45,831	46,289
各事業関連固定資産		
有形固定資産	27,018	26,388
減価償却累計額	△16,938	△16,826
有形固定資産（純額）	10,079	9,561
無形固定資産	744	848
計	10,824	10,410
建設仮勘定		
鉄道事業	4,147	20,178
関連事業	725	26
各事業関連	203	309
計	5,076	20,514
投資その他の資産		
関係会社株式	10,199	10,494
投資有価証券	1,066	941
長期貸付金	35	—
長期前払費用	960	736
繰延税金資産	5,538	6,659
その他の投資等	4,907	4,858
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	22,654	23,639
固定資産合計	326,053	341,961
資産合計	375,329	397,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,750	5,942
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,195	3,682
リース債務	2,274	2,892
未払金	22,487	24,379
未払費用	641	585
未払法人税等	114	378
未払消費税等	455	—
預り金	335	286
前受金	11,286	12,187
前受収益	2,278	2,210
賞与引当金	3,264	3,534
環境対策引当金	471	889
災害損失引当金	174	—
資産除去債務	57	61
その他の流動負債	6,978	5,790
流動負債合計	60,765	62,823
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	74,269	79,327
支配株主からの長期借入金	87,030	83,347
リース債務	4,722	6,600
退職給付引当金	42,243	43,021
役員退職慰労引当金	351	394
環境対策引当金	701	32
関係会社整理損失引当金	—	421
資産除去債務	248	647
預り保証金	28,697	27,108
その他の固定負債	1,937	1,657
固定負債合計	240,203	262,558
負債合計	300,969	325,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	20,817	19,887
圧縮特別勘定積立金	358	—
繰越利益剰余金	18,820	17,457
利益剰余金合計	39,996	37,344
株主資本合計	74,296	71,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	△21
評価・換算差額等合計	63	△21
純資産合計	74,360	71,624
負債純資産合計	375,329	397,005

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	115,435	115,274
運輸雑収	18,185	19,427
鉄道事業営業収益合計	133,620	134,701
営業費		
運送営業費	110,754	112,827
一般管理費	8,481	9,016
諸税	5,767	5,947
減価償却費	17,680	17,633
鉄道事業営業費合計	142,684	145,425
鉄道事業営業損失(△)	△9,063	△10,723
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,173	16,386
不動産販売事業収入	33	—
雑収入	391	247
関連事業営業収益合計	16,598	16,634
営業費		
売上原価	1,920	1,793
販売費及び一般管理費	489	521
諸税	1,674	1,573
減価償却費	2,382	2,424
関連事業営業費合計	6,466	6,311
関連事業営業利益	10,132	10,322
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	1,068	△401
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	49	48
物品売却益	388	548
雑収入	42	79
営業外収益合計	484	679
営業外費用		
支払利息	1,345	1,175
社債利息	—	4
雑支出	146	337
営業外費用合計	1,492	1,517
経常利益又は経常損失(△)	61	△1,239
特別利益		
固定資産売却益	10	898
工事負担金等受入額	4,479	2,785
助成金受入額	274	—
補償金受入額	—	5,101
その他	97	308
特別利益合計	4,862	9,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	507	405
固定資産圧縮損	2,919	2,363
減損損失	492	460
環境対策費	185	2,313
補償金支払額	—	5,130
災害損失引当金繰入額	166	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	421
その他	482	325
特別損失合計	4,752	11,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	170	△3,565
法人税、住民税及び事業税	178	168
法人税等調整額	△14	△1,082
法人税等合計	164	△914
当期純利益又は当期純損失 (△)	6	△2,651

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	24,125	-	15,863	39,989	74,290
当期変動額							
圧縮積立金の積立			665		△665	-	-
圧縮積立金の取崩			△3,974		3,974	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				358	△358	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)					6	6	6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						-	-
当期変動額合計	-	-	△3,308	358	2,956	6	6
当期末残高	19,000	15,300	20,817	358	18,820	39,996	74,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	△10	74,280
当期変動額			
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の積立			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
当期純利益又は当期純損失 (△)			6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	73	73	73
当期変動額合計	73	73	79
当期末残高	63	63	74,360

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	20,817	358	18,820	39,996	74,296
当期変動額							
圧縮積立金の積立			1,075		△1,075	—	—
圧縮積立金の取崩			△2,005		2,005	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立						—	—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩				△358	358	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)					△2,651	△2,651	△2,651
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	△929	△358	△1,363	△2,651	△2,651
当期末残高	19,000	15,300	19,887	—	17,457	37,344	71,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63	63	74,360
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩			—
当期純利益又は当期純損失 (△)			△2,651
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△84	△84	△84
当期変動額合計	△84	△84	△2,736
当期末残高	△21	△21	71,624